

2016 年 1 月 21 日

特別勘定運用部

## 世界景気への警戒感が強まり、日経平均株価は急落

### 【サマリー】

- 1 月 20 日、中国株や原油価格が続落する中、世界的に景気先行き懸念が高まり、日経平均株価は大きく下落しました。この日は前日比▲632 円 18 銭安の 16,416 円 19 銭で取引を終え、今年の安値を更新しました。
- 21 日は、朝から先物を中心に買い戻しの動きが広がり、日経平均株価は大きく反発して始まりました。しかし買いの勢いは続かず、午後には大口の売りが入ると急速に値を崩し、前日比▲398 円 93 銭安の 16,017 円 26 銭と続落して取引を終えました。連日での安値更新となり、2 日間の下落幅は▲1,000 円を超えました。
- 今後も、原油価格の不安定な動きは当面続くとみられることや、米国の利上げが各国経済に与える影響についても不透明感が高いことから、主要国の株式市場では神経質な展開が続くと予想されます。一方で、緩和的な金融政策の継続が確認され、今後の決算発表で相応の利益見通しが確認できれば、市場は徐々に落ち着きを取り戻す展開になると予想します。

### 【足下の金融市場動向について】

- 19 日に公表された中国の 10-12 月期 GDP（国内総生産）と小売売上高は予想をやや下回る内容となりました。また、同日 IMF（国際通貨基金）は世界経済見通しを引き下げ、特に新興国の景気回復ペースは前回予測時（2015 年 10 月）から鈍化すると指摘しました。同時に、中国の経済構造の変化、商品価格の下落、米国の金融政策変更などをリスク要因として挙げました。
- 20 日の東京市場では、下落に歯止めがかからない原油価格や中国株の動きを受け、円高ドル安が進行し、日経平均株価は大きく下落しました。前日比▲632 円 18 銭安の 16,416 円 19 銭で取引を終え、今年の安値を更新しました。
- その後の海外市場では、原油の供給過剰懸念が強まる中、指標となる WTI 原油先物価格は一時 1 バレル＝26 米ドル台をつけるなど軟調な展開となりました。ダウ工業株価平均は約▲1.6%下落の 15,766.74 米ドルで取引を終え、為替市場では一時 115 円台に円高ドル安が進みました。
- 21 日は、寄り付き直後から先物を中心に買い戻しの動きが広がり、日経平均株価は大きく反発して始まりました。しかし買いの勢いは続かず、午後には大口の売りが入ると急速に値を崩し、前日比▲398 円 93 銭安の 16,017 円 26 銭と続落して取引を終えました。連日での安値更新となり、2 日間の下落幅は▲1,000 円を超えました。

### 【今後の見通しと注目ポイントについて】

- 原油価格の不安定な動きは当面続くとみられることや、米国の利上げが各国経済に与える影響についても不透明感が高いことから、今後も主要国の株式市場では神経質な展開が続くと予想されます。
- 一方で、今後は金融政策絡みのイベントも多く、これらで緩和的な金融政策が確認できれば、マーケットは徐々に落ち着きを取り戻す可能性があります。また、決算発表で相応の利益見通しが確認できれば、値頃感からの買い戻しに繋がる可能性もあります。

- 昨年夏の株価急落時、市場が落ち着きを取り戻したきっかけは、8月25日の中国の利下げでした。今後は、21日にECB（欧州中央銀行）理事会、26～27日にFOMC（米連邦公開市場委員会）、28～29日の日銀金融政策決定会合が予定されており、主要国の政策対応が注目されます。
- 足下の米国企業業績は、全体として予想を大きく下回る内容にはなっていませんが、今後の国内外の企業決算発表で、原油価格の下落や世界経済減速の影響がどの程度垣間見られるかに注目しています。

## 【市場データ】

	2015年3月末	2015年12月末	1月20日	対3月末	対12月末
日経平均株価(円)	19,206.99	19,033.71	16,017.26*	▲ 16.6%	▲ 15.8%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,547.30	1,301.49*	▲ 15.7%	▲ 15.9%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,425.03	15,766.74	▲ 11.3%	▲ 9.5%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,043.94	1,859.33	▲ 10.1%	▲ 9.0%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	5,007.41	4,471.69	▲ 8.8%	▲ 10.7%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	345.16	304.71	▲ 19.4%	▲ 11.7%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,539.18	2,935.12*	▲ 21.7%	▲ 17.1%
S&PムンバイSENSEX指数(ポイント)	27,957.49	26,117.54	24,017.67*	▲ 14.1%	▲ 8.0%

円/ドル(円)	120.13	120.22	116.80*	▲ 2.8%	▲ 2.8%
円/ユーロ(円)	128.91	130.64	127.28*	▲ 1.3%	▲ 2.6%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.0862	1.0897*	+1.5%	+0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	37.04	28.21*	▲ 40.7%	▲ 23.8%

※金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.27	0.22*	▲ 0.18	▲ 0.04
米国10年国債(%)	1.92	2.27	1.99	+0.07	▲ 0.28
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.63	0.48	+0.30	▲ 0.15
イタリア10年国債(%)	1.24	1.60	1.65	+0.41	+0.05
スペイン10年国債(%)	1.21	1.77	1.79	+0.57	+0.01

\*日本時間で取引が開始されている市場は、1月21日の日本時間午後3時頃の値を記載しています。

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

**第一生命保険株式会社**

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

  

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれていません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)